



マーシャル諸島共和国

Republic of the Marshall Islands

2008年1月現在



一般事情

- 1.面積 180平方キロメートル(霞ヶ浦とほぼ同じ大きさ。世銀)
- 2.人口 52,338人(2007年、マーシャル政府統計)
- 3.首都 マジュロ
- 4.民族 カナカ族
- 5.言語 マーシャル語、英語
- 6.宗教 キリスト教(プロテスタントが大部分)
- 8.通貨 米ドル
為替レート -
補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

10.在留邦人数 55名(2007年10月現在)

11.在日当該国人数 7名(2005年末)

12.電源 - V - Hz

13.国際電話 国番号 672 国際通話コード -

14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)

税率 - %

製造数量 - (百万本/年)

シガレットメーカー

コンセント・タイプ

15.略史

年月	略史
1528年	スペイン人(アルバロ・デ・サーベドラ)により発見。 スペイン、領土権を宣言するも実質的統治せず。
1885年	ドイツの保護領となる。
1914年	第一次大戦勃発。 日本は独よりマーシャルを含むミクロネシア(南洋群島)の島々を無血占領。
1920年	国際連盟から日本のミクロネシア(南洋群島)委任統治が認められる。
1945年	第二次世界大戦終結。米軍の占領始まる。
1947年	国連の太平洋信託統治領としての米国の統治始まる。
1954年	第5福竜丸が操業中のビキニ環礁で米の水爆実験で被爆。
1965年	ミクロネシア議会発足。
1969年	太平洋諸島信託統治地域に関する日米協定(ミクロネシア協定)締結。
1978年	住民投票の結果、マーシャルはミクロネシア連邦より脱退。
1979年	憲法制定。自治政府発足。アマタ・カブア大統領就任。
1986年10月	米国との間で自由連合盟約(コンパクト)発効、独立。
1991年9月	国連加盟。
2004年10月	改訂コンパクト発効。

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

マーシャル諸島共和国大使館

Embassy of the Republic of the Marshall Islands in Japan

〒160-0012 新宿区南元町9-9 明治パークハイツ101号

電話: 03-5379-1701

政治体制・内政

1.政体 大統領制(大統領は議員により投票で選出)

2.元首 リトクワ・トメイン(Litokwa Tomeing) 大統領(2008年1月就任)

3.議会 一院制 議員数33名 任期4年

4.政府 憲法に4年毎11月第3日曜日に総選挙を実施することが定められている。
選挙後、国会議員の中から選出される大統領により各大臣が任命される。
近日中にトメイン新大統領が新閣僚を任命する予定。

5.内政

マーシャル自治政府発足(1979年)以来5期にわたり大統領を務めてきたアマタ・カブア大統領が、1996年いここであるイマタ・カブアが1997年1月新大統領に選出された。

1999年11月に総選挙において野党であった統一民主党(UDP)が勝利し、2000年1月、同党のノート国会議
ノート大統領は、2001年に期限を迎える米国からの財政援助を継続させるための自由連合協定改訂交渉
2007年11月の総選挙では、与野党接戦であったが、最終的に野党であった我が祖国党(AKA)が勝利し、
政府の課題はいかに経済開発を進め、経済的自立を達成するかにある。

外交・国防

1. 外交基本方針

自由連合関係にある米国との緊密な関係、我が国及び南太平洋諸国、豪州等との友好関係の維持促進
また、1998年に台湾と外交関係を樹立したが、これに対し中国が国交を断絶した。

2. 国防

米との自由連合協定により、国防・安全保障の権限責任は米国に委ねられている。
クワジェリン環礁がミサイル実験用の基地として米軍に貸与されており、最近では弾道ミサイル迎撃実験等に

経済(単位 米ドル)

- 1. 主要産業 農業(コブラ、ココヤシ油)、漁業
- 2. GDP 131.6百万ドル(2007年マーシャル政府統計)
- 3. 一人当たりGDP 2,515ドル(2007年マーシャル政府統計)
- 4. 経済成長率 2%(2007年マーシャル政府統計)
- 5. 物価上昇率 3.2%(2007年マーシャル政府統計)
- 6. 総貿易額

- (1) 輸出 21.6百万ドル(2006年マーシャル政府統計)
- (2) 輸入 77.7百万ドル(2006年マーシャル政府統計)

7. 貿易品目

- (1) 輸出 水産物、コブラ製品
- (2) 輸入 食料品、機械・車輛、製造品

8. 通貨

米ドル

9. 経済状況

貨幣経済と伝統的自給経済が混在。国内の生産性は高くなく、生活必需品の多くを輸入に依存しており、
政府歳入の約6割は自由連合盟約に基づく米からの財政援助である。
経済的自立を目指し、民間セクター育成等、経済構造改革に努めている。

経済協力(単位 億円)

1. 我が国の援助実績

	2005年度実績	2005年度までの累計
(1) 有償資金協力	なし	なし
(2) 無償資金協力	2.89億円	107.67億円
(3) 技術協力	2.19億円	31.54億円

2. 主要援助国

(単位: 百万ドル、DACベース、2004年)
(1) 米国(42.6) (2) 日本(5.8) (3) 豪州(0.9)

二国間関係

1. 政治関係

1988年12月 日本との外交関係開設
1991年12月 在本邦マーシャル諸島共和国大使館開設
1997年1月 在マジュロ日本大使館開設(大使は駐フィジー大使が兼任)

2. 経済関係

(1) 我が国の対マ - シャル貿易(2005年、太平洋諸島センター)

(イ) 貿易額
輸出 205百万ドル
輸入 21.2百万ドル

(ロ) 主要品目(%)
輸出 機械類
輸入 魚介類

(2) 進出日系企業数 3社(2007年10月現在)

3. 在留邦人数 55名(2007年10月現在)

4. 在日マーシャル人 7名(2005年末)

5. 要人往来

(1) 往(1995年以降)

年月	要人名
1995年4月	栗山大使
1996年6月	長谷川大使(政治対話)
1996年9月	小川政務次官(SPF域外国対話出席)
1998年8月	長谷川大使(政策対話ミッション)
2001年9月	森総理(立寄り)
2004年7月	大野松茂衆議院議員(日・マーシャル友好議連会長)
2006年8月	杢野宗男防災担当大臣(総理特使)
2007年8月	椎名一保参議院議員

(2) 来(1989年以降)

年月	要人名
1989年	キジナー外相(大喪の礼)
1990年	キジナー外相(花博賓客) デブルム官房長官(本国駐在駐日大使として信任状捧呈)
	A. カブア大統領(即位の礼)
1992年	A. カブア大統領(非公式)
1995年4月	A. カブア大統領、ミュラ-外相(立寄り)
1995年12月	ミュラ-外相(非公式)
1996年5月	ミュラ-外相(非公式)
1996年6月	A. カブア大統領(非公式)
1996年10月	A. カブア大統領(SPF議長、外賓)
1997年10月	I. カブア大統領、ミュラ-外相(日・SPF首脳会議)
2000年4月	ノート大統領(第2回太平洋・島サミット)
2000年6月	ノート大統領、ワセ運輸・通信相(小淵前総理合同葬)
2000年11月	ノート大統領、ジャックリック外相(非公式)
2003年3月	ザキオス外相(第3回太平洋・島サミット準備会合)
2003年3月	シルク資源開発大臣(第3回世界水フォーラム)
2003年5月	ノート大統領、ザキオス外相(第3回太平洋・島サミット)
2003年6月	ノート大統領(公実賓)、ザキオス外相
2005年1月	ノート大統領、ザキオス外相(国連防災世界会議)
2005年7月	ノート大統領、ザキオス外相(博覧会賓客)、 モリス内相(ノート大統領に随行)
2006年4月	ザキオス外相(第4回太平洋・島サミット準備会合)
2006年5月	ノート大統領、ザキオス外相(第4回太平洋・島サミット)
2006年11月	ノート大統領(非公式)

6. 二国間条約・取極

1981年4月 政府間漁業協定(別途民間協定もあり)

1989年12月 青年海外協力隊派遣取極

7. 外交使節

(1) マーシャル駐劄日本国大使

滑川雅士特命全権大使(駐フィジー大使、兼任)

現地には大平和之臨時代理大使が駐在

(2) 本邦駐劄マ-シャル大使

フィリップ・ケミラン・カブア特命全権大使(元官房長官)